



Title	専門分野横断型「プロジェクト型インターン研修」による「環境コミュニケーション・リテラシー」の向上効果
Author(s)	今西, 亜友美; 乾, 徹; 勝見, 武 他
Citation	大阪大学高等教育研究. 2013, 1, p. 67-75
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/24846">https://doi.org/10.18910/24846</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 専門分野横断型「プロジェクト型インターン研修」による「環境コミュニケーション・リテラシー」の向上効果

今西 亜友美<sup>\*1</sup>・乾 徹<sup>\*2</sup>・勝見 武<sup>\*2</sup>・小林 慎太郎<sup>\*2</sup>

## 1. はじめに

近年の地球環境的課題の解決には、広範で多様な専門分野に基づいて整合性のある複合施策の発案・実施ができる実務者が必須であり、その人材育成が急務となっている。京都大学大学院地球環境学舎環境マネジメント専攻は、地球レベルから地域レベルにわたる具体的環境問題を解決しうる高度な実務者の養成を目指して、長期インターン研修を必修科目として取り入れ、研修の成果を学位研究に結びつけるという独特のカリキュラムを提供している。

これまでに国際機関や国外大学、官公庁、地方自治体、NPO、NGO、国公立研究機関、民間研究機関、民間企業など様々な機関でインターン研修を実施し、実践的・技術的能力を向上させる研修実績を蓄積してきた。平成21年度から23年度までの3年間、学際的感性の習得を強化することを目的に、文部科学省教育拠点形成費等補助金（若手研究者養成費）の支援を受け、次世代型研修として多分野参加型のプロジェクト型インターン研修に大学院全体として取り組んだ。この教育プログラムの目的は、環境マネジメントおよび地球環境学の領域において、学際的実務能力の育成上重要な多言語・多文化・多専門領域などを総合的に理解し相互運用する能力を意味する「環境コミュニケーション・リテラシー」の向上を図ることである。筆頭著者は、現在は全学教育推進機構大学院横断教育部門の専任教員であるが、京都大学大学院地球環境学舎在職時に本教育プログラムの運営に携わった。本稿は、専門分野横断型・分野融合型のインターン研修による人材育成という、先進的な本教育プログラムの取り組みとその成果についてまとめたものである。

## 2. 京都大学大学院地球環境学舎・学舎の概要と教育目標及びカリキュラム

京都大学大学院地球環境学舎・学舎は、研究組織と教育組織とが分立した構成をとっており、研究組織を地球環境学舎、教育組織を地球環境学舎と称する。研究組織である地球環境学舎は、広範な分野に立脚する地球環境学を開拓するため、人文科学・社会科学・自然科学の多様な分野の教員によって構成される。所属する教員のうち約4割が当大学院固有の教員であり、残りの約6割は他研究科・研究所から期限付きで異動する流動教員である。さらに、他研究科・研究所・研究センターに所属する教員が、協働分野の教員として教育・研究に参画することで、時代とともに変化する環境問題に的確かつ柔軟に対応できる体制となっている。

教育組織である地球環境学舎には、地球レベルと地域レベルの具体的環境問題を解決しうる高度な実務者を養成する「環境マネジメント専攻」及び新しい地球環境学の発展を担う高度な研究者を養成する博士後期課程のみの「地球環境学専攻」が設置されている。「環境マネジメント専攻修士課程」（定員44名）は、地球環境・地域環境問題を解決するために、実践的活動を行うことのできる知識と問題解決能力をもち、さらに国際的視点をもつ実務者を養成することを教育目標としている。この教育目標を達成するため、幅広い素養の習得を目的とする地球環境学基礎科目や環境マネジメントセミナー（外部講師による特別講演と実習）など講義科目の体系的な受講を経て、3ヶ月以上のインターン研修を行い、研修の成果を活かした学位研究に取り組む（図1）。「環境マネジメント専攻博士後期課程」（定員7名）は、地球環境・地域環境問題を解決するために、実践的、かつ国際的的活動を行うことのできる広汎な知識と問題解決能力を備

所属：<sup>\*1</sup>大阪大学全学教育推進機構

<sup>\*2</sup>京都大学大学院地球環境学舎

連絡先：imanishi@celas.osaka-u.ac.jp（今西亜友美）

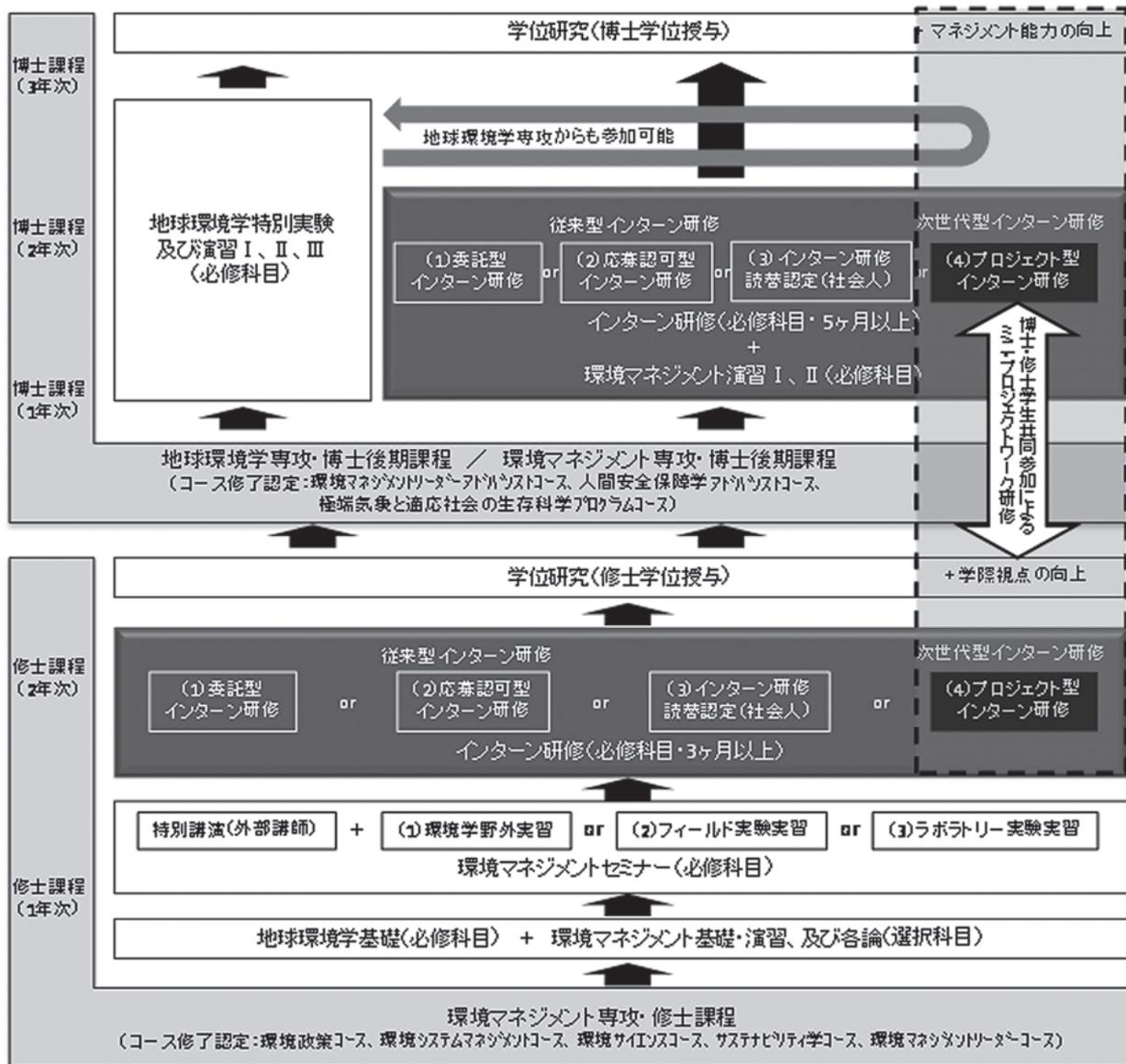


図1 京都大学大学院地球環境学舎のカリキュラムと「プロジェクト型インターン研修」の位置付け

え、高度なマネジメントの専門性をもつ実務者を養成することを教育目標として定め、5ヶ月以上のインターン研修を必修科目とし、実践的な環境マネジメント研究を博士学位取得の要件としている(図1)。「地球環境学専攻博士後期課程」(定員13名)は、地球環境・地域環境問題に対応し、異なった基礎学問との連携を保つことのできる新しい視点と方法論をもって、国際的に活躍できる研究者を養成することを教育目標としている。地球環境学専攻ではインターン研修は必修科目ではないが、他研究科と共同して当大学院に設置された「環境マネジメントリーダーアドバンストコース」、「人間安全保障学アドバンストコース」、「極端気象と適応社会の生存科学プログラムコース」を履修した場合、インターン研修を含むORT(On the Research Training)科目がコース必修科目となっている(図1)。

### 3. プロジェクト型インターン研修の目的と概要

前項で述べた通り、環境マネジメント専攻修士課程では文系・理系両分野に渡る授業による地球環境学に関する基礎学習から学位研究へと結びつける実践的学習の場として、同専攻博士後期課程では学位研究のベースとなる実践的研究の場として、それぞれのカリキュラムの中でインターン研修を重要科目と位置づけている(図1)。インターン研修の実施にあたっては、学生、指導教員、研修受入機関の指導担当者(特任教員)が協議して事前にプログラムを作成し、それに沿って、修士課程では3ヶ月以上、博士後期課程では5ヶ月以上の研修を行う。研修機関やプログラムの内容は、学生の研究対象を考慮して計画し準備を行うとともに、ビジネスマナーを含めた必要な教育を事前に実施する。研修期間中は、研修受入

機関の指導担当者による助言や、指導教員の現地巡回指導を適宜実施することにより、研修活動の修正や方向性の明確化を促す（図2）。また、インターン研修の成果に基づいた学位論文作成まで、指導教員と研修受入機関の指導担当者が協働して学生の指導にあたることで、高度な知識と問題解決能力の両面を有する人材の育成を目指している（図2）。研修受入機関は、国際機関や国外大学、官公庁、地方自治体、NPO、NGO、国公立研究機関、民間研究機関、民間企業など多彩である。

平成21年度より、当大学院のインターン研修をより充実させるため、これまで中核であった外部機関へ研究委託を要請する従来型インターン研修に加えて、新たに学際的感性の習得を強化する「プロジェクト型インターン研修」を次世代型研修と位置付けた（図1）。プロジェクト型インターン研修では、大学本来の役割である「教育」・「研究」・「社会貢献」を融合した多分野参加型のプ

プロジェクトをインターン研修プログラムとして立案し、学生自らが企画・調整・運営の共同遂行に携わることで「環境コミュニケーション・リテラシー」の向上を図ることを目的とした。環境コミュニケーション・リテラシーとは、地球・地域環境問題を解決するために、(1) 分野横断の知見を理解し、(2) 多様な立場の人々と情報と見解の共有を導き、(3) プロジェクト遂行等の具体的な行動をとるための能力のことである。

プロジェクト型インターン研修の遂行にあたっては、当大学院と連携する国外大学、地方自治体、民間研究機関等に関連するフィールドや共同研究活動を通して、地球環境・地域環境に関する分野横断的な「ミニ・プロジェクトワーク」を組織することとした（図3）。ミニ・プロジェクトワークは、複数分野の教員の指導の下、博士後期課程学生をリーダーとし、修士課程学生が参画する学際的なチームワークによる対話型の研修とし、社会ニーズを反映した直接的・具体的な課題に取り組むことにより実務能力を効果的に向上させることを目指した。具体的には、幅広い基礎的素養の習得、学際的分野への対応能力、専門的知識を背景とした新たな環境的課題への応用能力、研究課題への自主的遂行能力を身につけることを目標とした。また、リーダーとなる博士後期課程学生には、マネジメント能力の向上の機会を与え、プロジェクトマネージャーの実践的経験としてキャリアサポートにも貢献することを目的とした。なお、地球環境学専攻の博士後期課程学生もリーダーとして参加可能とした（図1）。さらに、留学生の積極的な参加を促し、多言語・多文化的な雰囲気の下、国際的な環境マネジメント人材の育成を図ることとした。この取り組みを通じ、効果的なインターン研修の実施に加え、当大学院自

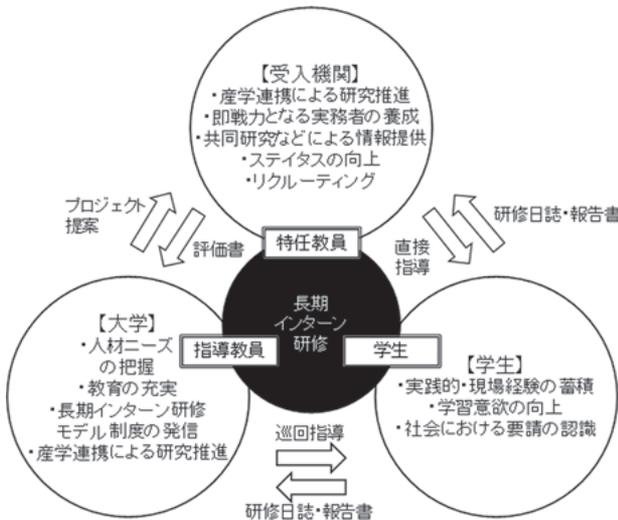


図2 インターン研修における個々の役割と期待する効果

—ミニ・プロジェクトワークの組織化—

(大学本来の役割である「教育」、「研究」、「社会貢献」を融合した多分野参加型の研修プロジェクト)

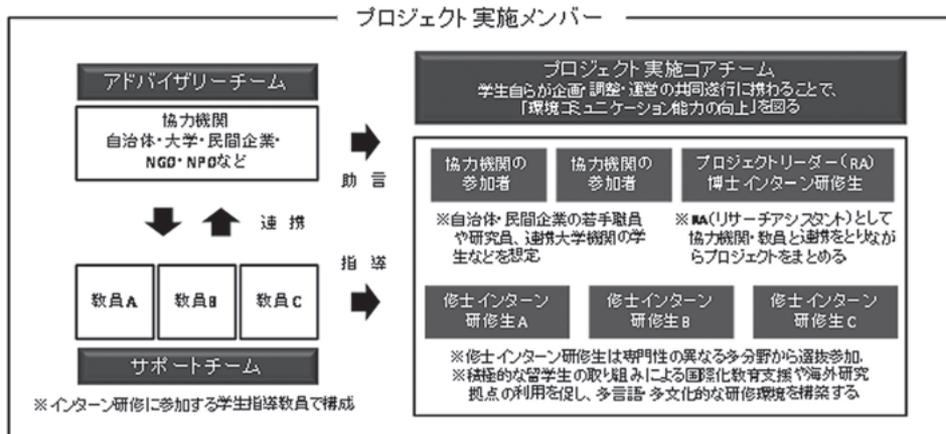


図3 ミニ・プロジェクトワークの実施体制

身の学際化促進や、対象地域での成果をフィードバックする「社会貢献」も期待された。

#### 4. プロジェクト型インターン研修の実施

まず、平成21年度から23年度までの3年間の取り組みの概要について説明し、次に、2件のミニ・プロジェクトワークの具体的な取り組みについて紹介する。

##### 4.1 3年間の取り組みの概要

ミニ・プロジェクトワークの方式として、当大学院で拠点形成が進んでいるベトナム・フエなどで実施するフィールド型と、研究機関や民間企業との連携で立案する共同研究型の2つを考案した。

事業開始年である平成21年度は、パイロットプロジェクトをベトナム・フエで地元大学（フエ農林大学）を中心に行った。具体的には、対象地をフエ省 Houng Phong コミュニティに設定し、「生業」を共通のテーマとして、集落の生活環境調査、地元住民の生業（農業、養殖業）基盤状況、台風・洪水災害の生活影響度など、多角的な視点からアプローチした環境改善支援プロジェクトを実施した。当大学院からは、ベトナム・フエでフィールド調査に従事している博士後期課程学生2名をリーダーとして、修士課程学生2名が参加した。このパイロットプロジェクトで得られた知見は、平成22年3月にベトナム・フエにおいて、当大学院と交流のあるベトナム、ラオス、カンボジアの9大学が集まり開催された「インドシナ地域における共同研究・教育に向けた大学間ワークショップ」で報告され（写真1）、対象地域へ成果を還元するとともに、平成22年度以降のミニ・プロジェクトワークの取組みにフィードバックを図った。また、各自のインターン研修の成果は、平成22年度に7回に渡って開催されたインターン研修報告会で報告された。報告会には、当大学院に所属する教員、学生及び研



写真1 「インドシナ地域における共同研究・教育に向けた大学間ワークショップ」の様子

表1 平成22年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数

テーマ	参加学生数 (括弧内は留学生数で内数)	
	博士後期課程	修士課程
インドシナ半島をフィールドとした生活環境改善の複合的取組み	2(1)	6(2)
防災マネジメント	2(2)	6(4)
地域資源の活用	1	9(2)
環境政策と技術革新	3	7(2)
国際的活動を通じた地球環境問題の解決	1	7(3)
循環型社会の構築	1	8(2)

修受入機関の指導担当者などが参加し、学位研究への発展に向けた議論、次年度履修学生の教育、研修機関との情報・意見交換の場として活用された。

平成22年度は6件のミニ・プロジェクトワークを実施した。表1に平成22年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数を示す。ミニ・プロジェクトワークの方式の1つであるフィールド型プロジェクトについては、平成21年度に引き続き、ベトナム・フエにおいて、博士後期課程学生をリーダーとして、多分野から参加する当大学院の修士課程学生とフエ農林大学の学生が参加し、「生業」と「水辺空間」を共通テーマとして、共同調査やフィールドミーティングなどを行った。このプロジェクトの成果は、平成22年5月及び平成23年3月に開催された「インドシナ地域における共同研究・教育に向けた大学間ワークショップ」で報告され、対象地域へ還元された。共同研究型プロジェクトは、多様な研究機関・民間企業で実施されている共同研究型インターン研修を「防災マネジメント」、「地域資源の活用」、「環境政策と技術革新」、「国際的活動を通じた地球環境問題の解決」、「循環型社会の構築」の5つのテーマ毎に組織化し、定期的なグループミーティングやメール等による情報共有を行うことで、課題に関する幅広い立場、業種における知見や見解の共有の促進を図った（写真2）。さらに、平成23年3月にベトナム・フエで開催された当大学院主



写真2 グループミーティングの様子

催の教育シンポジウムにおいて、平成22年度に実施された6件のミニ・プロジェクトワークのうち、4件のグループの代表の学生が英語でポスター発表を行い、京都大学の教員、学生のほか、ベトナム、中国、ラオス、カンボジアなどの海外の大学関係者に対して、本取り組みの成果を発信した（写真3）。また、各自のインターン研修の成果は、前年度と同様に、平成23年度に8回に渡って開催されたインターン研修報告会で報告された。

平成23年度は、年度初めにリーダーである博士後期課程学生が中心となって活動報告会を開催し、平成22年度に実施したミニ・プロジェクトワークの活動とその成果を新入生に周知した（写真4）。平成23年度は8件のミニ・プロジェクトワークを実施した。表2に平成23年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数を示す。フィールド型プロジェクトについては、異なる海外フィールドで研究・研修を行う博士後期課程学生および修士課程学生が自発的に集まり、フィールドもテーマも異なるメンバー間での意見交換を通じて、自らの研究・研修に対して新たな視点を得ることを目的とした新しいグループが立ち上げられた。共同研究型プロジェクトは、平成22年度と同様の「防災マネジメント」、「環境政策と技術革新」、「国際的活動を通じた地球環境問題の解決」、「循環型社会の構築」の4つのテーマに、「自然環境の保全」、「農村・都市環境の保全」の2つのテーマを加えて組織化し、定期的なグループミーティン



写真3 ポスター発表の様子

グやメール等による情報共有を図った。平成24年1月には、一般参加が可能な「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」総括シンポジウムを開催し、本教育プログラムの3年間の成果を社会に広く発信した。

#### 4.2 平成22年度ミニ・プロジェクトワーク「地域資源の活用」の取り組み

ミニ・プロジェクトワーク「地域資源の活用」は、博士後期課程学生1名をリーダーとして、環境経済学、地域計画学、景観生態学などの分野を専攻する修士課程学生9名が参加し、理系の教員1名が主に指導にあたった。研修機関は、NPO、国公立研究機関、民間研究機関などである（表3）。

グループの修士課程学生がインターン研修を実施する前にミーティングを実施し、各学生のインターン研修計画の発表、グループで共有するテーマについての話し合いを行った。話し合いの結果、それぞれの学生が抱いていた問題意識から、「活性化」、「地域」、「資源」、「担い手」の4つのキーワードが抽出された。それらのキーワー



写真4 ミニ・プロジェクトワークの活動報告会の様子

表2 平成23年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数

テーマ	参加学生数 (括弧内は留学生数で内数)	
	博士後期課程	修士課程
ベトナム中部フェにおける生活環境改善の複合的取り組み	1(1)	2
海外フィールドにおける環境改善の取り組み	3	4(2)
防災マネジメント	1(1)	4(2)
自然環境の保全	1	5(1)
農村・都市環境の保全	1	6(2)
環境政策と技術革新	1	8(2)
国際的活動を通じた地球環境問題の解決	1	8(2)
循環型社会の構築	1	8(2)

表3 ミニ・プロジェクトワーク「地域資源の活用」の参加学生の研修プログラムと研修機関

研修プログラム名	研修機関名
愛媛県西条市における地域に根差した環境教育の取り組み	石鎚ふれあいの里
フィジー適正技術開発センターにおける農村部への適正技術普及に関する研修	フィジー適正技術開発センター
The Art of Consilience	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
持続可能な農林水産業に関する研究	株式会社 アミタ持続可能経済研究所 株式会社 トビムシ
バイオマスのエネルギー利用促進における地域間連携の効率性の実証	島根県 中山間地域研究センター 地域研究グループ
アミタ持続可能経済研究所におけるインターン研修	株式会社 アミタ持続可能経済研究所
地域社会雇用創造事業に係るインターンシップ	NPO法人 グラウンドワーク三島
Practical experience at Architecture Company	宗本晋作建築設計事務所
Environment psychology at Kyoto Gyoen	環境省 京都御苑管理事務所
Practical experience at Landscape Planning Company	高野ランドスケーププランニング株式会社
環境配慮農林水産物に対する消費者需要の調査研究	株式会社 アミタ持続可能経済研究所

ドから「資源」と「担い手」を取り上げることとし、共有テーマを(1)地域の資源となり得るものにはどのようなものがあるのか、(2)地域の活性化を目指す主体間のコミュニケーションを向上するために必要なものは何か、の2つに設定した。

学生の研修機関は様々であり、研修期間中にミーティングを行うことは困難であったため、各自の研修期間の中頃に、共有テーマに関する意見をまとめたレポートをグループ全体で共有した。テーマ(1)の地域の資源となり得るものについては、地域固有の農作物や、都市にはない自然環境などが挙げられた。また、それら地域固有の資源の背景には、地域の歴史の中で作り上げられた文化や生態系があること、地域資源とは形ある「物」ばかりでなく、目に見えない歴史や人々のネットワークなども大きな部分を占めることが指摘された。テーマ(2)の主体間のコミュニケーションを向上するために必要なものについては、主体間の関係とともに、主体内でのコミュニケーションの重要性が挙げられた。活性化に関わる主体が外部・内部などの立場をこえて、当事者としていかに率直に意見交換を行えるかが、形だけではない活性化を行うために重要であるという意見が多く挙げられた。

インターン研修後に、各自の研修の経験の共有及び共有テーマに対する意見の交換を目的としたミーティングが2回行われた。まず、各学生からインターン研修の活動報告と、共有テーマに対する意見が発表された。地域資源とは何かというテーマに対しては、実体験に基づき、多様な具体例が挙げられた。神話や音楽、農産物や水産物、地域独特の自然環境、地域に伝わる知恵や伝統技術、人々が集まり情報を共有する場やコミュニティ自

体などである。主体間のコミュニケーションに関しては、短い研修期間での考察には限界があるという意見が多く出された。その後の共有テーマに関する話し合いは、現場経験を通して得た新たな問題意識を中心に議論が進んだ。学生には「地域資源や地域活性化は関わる人々の視点や立場によって異なる」という認識が共有されており、研修前は一元的に捉えていた「資源」や「活性化」という言葉の定義から見直された。そして、共有テーマであった(1)地域の資源となり得るものにはどのようなものがあるのか、(2)地域の活性化を目指す主体間のコミュニケーションを向上するために必要なものは何か、という問い自体にも疑問の声が挙げられた。(1)に関しては、「どういう地域や状況における資源なのか」、また(2)に関しても、「それぞれの主体が目指す活性化とは何か」という点である。それらの点によって、資源や活性化の捉え方が異なるという意見が多く出された。研修前は資源や活性化を一元的に捉えていたため疑問を持たなかったテーマだったが、研修後はこれらのテーマに違和感を覚えるようになっていた。これはインターン研修や他の学生との議論を通して、地域によって目指す将来像が違うことや資源の多面性や多義性を学んだ結果であり、本取り組みによって各学生が得た大きな成果だといえる。

#### 4.3 平成23年度ミニ・プロジェクトワーク「環境政策と技術革新」の取り組み

ミニ・プロジェクトワーク「環境政策と技術革新」は、博士後期課程学生1名をリーダーとして、環境政策学、環境経済学、環境地盤工学などの分野を専攻する修士課程学生8名が参加し、文系、理系の教員1名ずつが指導

表4 ミニ・プロジェクトワーク「環境政策と技術革新」の参加学生の研修プログラムと研修機関

研修プログラム名	研修機関名
企業緑地における生物多様性と生態系サービスの評価手法の開発	パナソニック株式会社 環境本部
飯田市地球温暖化対策課における再生可能エネルギー普及への合意形成に関する研修	長野県 飯田市役所 地球温暖化対策課
BOPビジネスにおける日本の技術開発・普及策に関する研究	See-D実行委員会
再生可能エネルギーに関する政策と事業化	NPO法人 環境エネルギー政策研究所
グローバルレベルの環境変化と食の安全性に関する研究	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所
有識者団体による政策提言過程の研究	株式会社 日本新技術促進機構 筑波連絡事務所
廃棄物含有が想定される汚染土壌の不溶化処理	住友大阪セメント株式会社 セメント・コンクリート研究所
日独における家庭部門への太陽光エネルギー普及策に関する研究	NPO法人 環境エネルギー政策研究所

にあたった。研修機関は、政策決定を行う行政機関、技術開発を行う民間企業、研究機関などである（表4）。

グループの修士課程学生がインターン研修を実施する前にミーティングが行われた。ミーティングでは、各学生よりインターン研修計画が発表され、それらの発表を下にグループで共有するテーマについて話し合いが行われた。話し合いを進めていくうちに、今の社会は「技術開発→政策決定→人々の生活」という流れで動いており、技術開発者も政策決定者も人々の生活、すなわち社会をより良くするために活動しているという意見が出された。共有テーマは「技術開発者と政策決定者の円滑なコミュニケーションに必要なものは何か？」とし、各自の研修機関において他主体との関係を意識しながら研修を行うこととした。

各自の研修期間を半分過ぎた頃に、研修前半での経験を踏まえて、共有テーマに関する意見をまとめたレポートをグループ全体で共有した。レポートでは、研修前と比べて、経験に基づいた具体的な意見が挙げられた。まず、政策決定者と技術開発者には意識に差があり、政策決定者が社会全体を俯瞰し、様々な制約の下でより良い選択肢を模索しているのに対し、技術開発者は技術そのものの良し悪しに視点が集中してしまう傾向があることが指摘された。両者の認識や情報の乖離を解消するためには、コミュニケーションの場を設けること、望ましい社会像の共有を目指すこと、第三者機関の協力や助言を活用することなどが挙げられた。また、専門分野の異なる主体と交流する際には、互いに必要としている情報の差異や、それぞれの持つ専門知識の違いを意識し、相手に分かりやすく説明する姿勢を持つことの重要性が指摘された。

インターン研修後のミーティングでは、各学生からインターン研修での活動が報告され、それらの発表を下に

共有テーマについて議論した。議論を進めていくうちに、研修前には直線的に捉えられていた「技術開発→政策決定→人々の生活」という関係が、実際は互いに関連し合っているのではないかという、構造の理解の変化が起こっていることが分かった。また、技術開発者と政策決定者をつなげる際に、第三者機関（NPO法人、研究機関、大学等）の果たす役割の重要性が指摘された。さらに、それぞれの主体に明確な境界線はなく、互いに重なり合っている部分も大きいという意見が出された。グループの学生は異なるタイプの機関でインターン研修を行った（表4）ため、多様な主体の関わり方について俯瞰的な議論が行われた。地球環境問題の解決のためには、専門性を持って問題解決に取り組むと同時に、幅広い視点を持ち、専門分野以外のことについては必要に応じて素直に他分野の専門家の考えを聞く姿勢を持つことが欠かせないのではないかということも話し合われた。

#### 5. まとめ：プロジェクト型インターン研修による環境コミュニケーション・リテラシーの向上効果

ミニ・プロジェクトワークに参加した学生からは、インターン研修で得られた各分野での経験や情報を互いに提供し合い、それらを下に議論することで、様々な共通点や新たな課題が明らかとなり、視野が広がったこと、自己の専門外の分野でのキーポイントを基礎知見として得ることができたこと、多様な視点を通して問題の全体像を掴み、本質的な問題解決方法を考えるきっかけとなったことなどが意見として挙げられ、本取り組みの目的であった幅広い基礎的素養の習得、学際的分野への対応能力、専門的知識を背景とした新たな環境的課題への応用能力の向上が窺えた。インターン研修だけでなく、学位論文の作成に向けて継続的に議論の場を設けるグ

グループもあり、学際的な研究能力や研究課題への自主的遂行能力のさらなる向上が期待される。異なる学年の学生によって構成されたグループでは、インターン研修で現地へ赴く前に、調査の体験談や、インターン研修をどのように学位論文に結び付けたかなどを気軽に聞くことができ、インターン研修の質の向上につながったという意見が複数の学生から挙げられた。また、リーダー役を務めた博士後期課程学生からは、ミーティングでは回を追うごとに活発な議論が展開されるようになり、各人のコミュニケーション能力の向上を実感したとの意見が出された。さらに、海外フィールドを対象としたグループや、留学生を含むグループでは、英語で議論を行うことにより、国際コミュニケーション能力の向上につながったと考えられる。

博士後期課程学生は、ミーティングや報告書の取りまとめ、報告会の自主的な運営を通じて、マネジメント能力の向上が窺えた。また、多分野からの実務レベルでの課題や問題解決アプローチに関する情報を集約して得ることができ、学際的分野への高度な対応能力の獲得に寄与したと考えられる。

様々な機関でインターン研修を行う多分野の学生が、共通したテーマについて情報の共有及び議論を行うことで、環境的課題を多面的に捉え、各自の研究の位置づけを認識することができ、各自のインターン研修の質の向上だけでなく、学際的分野への対応能力やコミュニケーション能力を効果的に向上させることができたといえる。

2013.1.4受付／2013.2.6受理

#### 参考資料

- 1) 京都大学大学院地球環境学舎・地球環境学舎・三才学林ホームページ  
<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/cyp/>
- 2) 京都大学大学院地球環境学舎インターン研修委員会(2012)「平成21～23年度 文部科学省 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費) 組織的な大学院教育改革推進プログラム『環境コミュニケーション・リテラシーの向上』 総括報告書」, 京都大学大学院地球環境学舎.

## **Beneficial Effect on “Environment Communication Literacy” of Students through an Interdisciplinary “Project-based Internship Program”**

Ayumi IMANISHI<sup>\*1</sup>, Toru INUI<sup>\*\*2</sup>, Takeshi KATSUMI<sup>\*\*2</sup>, and Shintaro KOBAYASHI<sup>\*\*2</sup>

In order to cultivate researchers and practitioners who can handle tasks of conserving global environment and ensuring sustainable development in the future, Kyoto University, Graduate School of Global Environmental Studies (GSGES) has worked toward systemization of various types of coursework required to meet the needs of talented individuals across a wide range of global environmental issues. Intern training is one characteristic of the education provided by GSGES. Previously, most intern training programs have focused on specific areas. However, we believe that promoting interdisciplinary intern training programs makes it possible to cultivate individuals with a higher level of environment communication literacy. The objective of this program is to improve “environment communication literacy” by framing “project-based intern training” that reinforces interdisciplinary learning as a form of next-generation training. Environment communication literacy is defined as abilities of understanding interdisciplinary domains, sharing information and opinions with different types of stakeholders, and taking actions for conserving global and regional environments. We conducted intern training programs that incorporate interdisciplinary “mini project work” pertaining to environmental issues in fields and joint research activities related to the host organizations/institutions (e.g. universities, public offices, and private companies) that GSGES works together with. A core project team consisted of doctoral and master students. Doctoral students managed the mini project work in collaboration with teachers and host organizations/institutions. Master students who were selected from multidisciplinary domains joined in each mini project work. Teachers of the GEGES and advisers of the host organizations supported the core project team. Through information sharing and discussion by meetings and e-mail, interdisciplinary capabilities and communication skills of students who joined mini project works improved. In addition, doctoral students as project managers developed their leadership skills.

Keywords :

global environmental studies, interdisciplinary capabilities, interdisciplinary intern training program, mini project work

---

Affiliation :<sup>\*1</sup> Center for Education in Liberal Arts and Sciences, Osaka University, JAPAN

<sup>\*\*2</sup> Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University, JAPAN